

当建設産業委員会に付託された案件については、2月27日午後1時30分から、議会会議室において、委員全員出席のもと、慎重審査しましたので、その経過と結果をご報告申し上げます。

議案第1号中、当委員会に分割付託された案件、議案第2号及び議案第3号については、一括議題とし、それぞれ補足説明の後、質疑に入り、主な質疑として、

個人番号給付費の個人番号カード等関連事務委任交付金について、交付金が増額となった理由は何か。とに対し、

この交付金は、地方公共団体情報システム機構（通称 J-LIS（ジェイリス））にマイナンバーカードの手続き事務を委任しているもので、交付金については、全国の人口割りで半田市分の交付金額が決定されるものです。

半田市の個人カードの交付目標枚数の変更による増額ではなく、全国的に個人カード交付の規模が拡大した事に伴い、個人カード作成に係る事務費用分の増額を国から受けたものです。とのこと。

ちくさんしょうれいじぎょうひ ちくさんきょうそうきょうかせいびじぎょうほじょきん
畜産奨励事業費の畜産競争強化整備事業補助金が減額になった理由は
何か。とに対し、

牛舎と堆肥舎たいひしゃの施設建設のうち、堆肥舎の建設を取りやめたことから補助金が減額になったものです。とのこと。

ちくさんしょうれいじぎょう しょうとんじょう ぶんべんしゃ
畜産奨励事業において、新たな事業として、養豚場の分娩舎を建設するとあるが、令和元年度の補正予算に上げた理由は何か。とに対し、

令和2年度に実施予定の畜産クラスター事業でしたが、国の補正予算による令和元年度事業の採択対象とされたことから、令和元年度に前倒して実施したいとするものです。とのこと。

プレミアム付商品券事業について、実対象者は何人で、交付率はどうか。とに対し、

プレミアム付商品券の交付対象となった方は、非課税者が1万4,447人、子育て世帯が3,329人の合計1万7,776人で、実際に購入した対象者の比率は、おおむね36.7%でした。とのこと。

プレミアム付商品券事業について、数値の達成率から見ると、不確実な期待値と勢いで実施したように見えるが、何を基に計画を立てたのか。とに対し、

参考比較事例となり得るかは難しい判断でしたが、平成28年度と平成29年度に実施した臨時福祉給付金の交付率が90パーセント以上であったことから、市民が得られると思われる恩恵の最大限を見込んで実施いたしました。とのこと。

プレミアム付商品券事業について、どれだけの費用対効果を見込んで進めた事業だったのか。とに対し、

今回のプレミアム付商品券事業が国の^{しきく}施策として、^{いっさくねん}一昨年^{いっさくねん}の12月末という押し迫った時期に通達があり、限られた期間で計画を立てたことから、明確な費用対効果までは見込めませんでした。

半田市も広報などに努め、非課税者の方と子育て世帯に広く行き渡るように努力をしました。しかし、25パーセントのプレミアム付き商品券事業は、対象者1人最大2万5千円分の消費効果を期待して実施されたことから、5千円分の恩恵を受けるためには、自腹で2万円の商品券を購入しなければならない仕組みでありました。そのため、非課税者の方には受け入れやすい施策とは言えず、結果的に非課税者の4割弱しか申請がなく、商店街等での消費に還元できなかったことも残念でした。

今後、国主導の同様の施策があった場合は、低所得者と子そだて世帯に無条件に5千円を配るような、受け入れやすい施策を立案していただけるように、各市議会議員の所属政党の上部に可能であれば伝えていただきたいと思っております。とのこと。

プレミアム付商品券事業など、国が主導する施策^{しきく}について、今後、国からの交付事業予算が出てきた時に、限られた期限であっても制度設計を深く考えた上で、実施すべき事業かどうかを踏みとどまって判断する勇氣はあるか。とに対し、

国が主導する施策で、限られた申請期間の中で実施の判断が必要な場合は、市民が交付金等の恩恵を最大限受けられる制度設計を行い実施することを考えていきます。とのこと。

道路橋梁^{きょうりょう}管理事業の道路^{かし}瑕疵賠償金について、市が加入している賠償保険の適用になると思うが、補正予算で歳出するのは何故か。とに対し、

賠償金については、市が賠償金額を一旦支払った後に、保険金を歳入するもので、今回は、高額で予算流用等での対応ができなかったため、補正予算を計上したものです。とのこと。

通学路安全対策事業について、国からの補助金を受けて主要通学路以外の整備を行うのは何故か。とに対し、

昨年5月に大津市で起こった、散歩中の園児らの死亡事故を受けて、国から園児の散歩ルートを緊急点検するよう通知があり、調査の結果、危険と判断された箇所の整備に対して、国から補助金が交付されることとなったため実施するものです。とのこと。

幼稚園と保育園の散歩コースの危険箇所について、次年度以降も対策が必要な箇所はあるのか。とに対し、

幼稚園と保育園の散歩コースの危険箇所は、全て令和元年度の補正予算で整備を実施するため、次年度以降対策が必要な箇所はありません。とのことでした。

その後、討論を省略し、議案第1号中、当委員会に分割付託された案件、議案第2号及び、議案第3号について、それぞれ採決した結果、3議案とも、委員全員をもって、原案のとおり、可と認めることに決定しました。

以上、ご報告申し上げます。